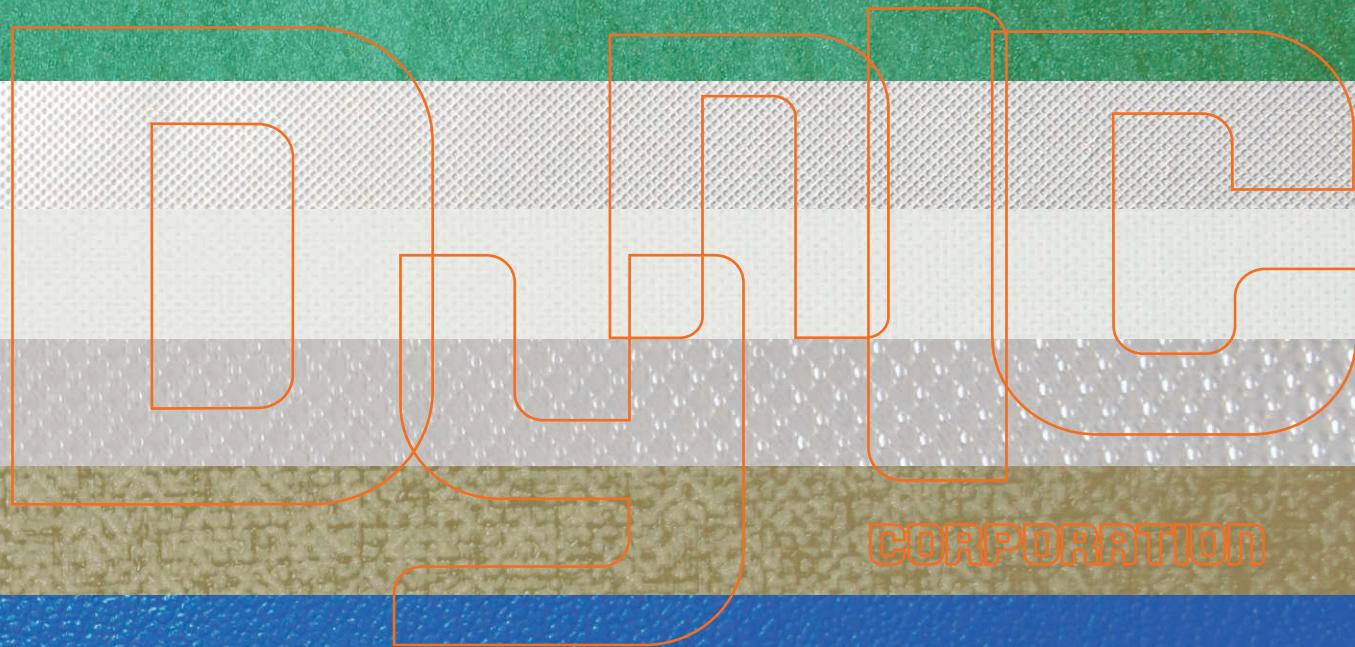


(証券コード 3551)



第 162 期報告書

2024年4月1日～2025年3月31日



技術の優位性
人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION	
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26	
東京本社	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル)	
	TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146	
	ホームページ https://www.dynic.co.jp	
創立	1919年8月18日	
資本金	57億9,565万円	
発行済株式総数	8,504千株	
社員数	グループ合計1,089名	
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、 香港、シンガポール、米国、英国、中国、 インドネシア、チェコ	
工場 (グループ含む)	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、 米国、英国、中国、インドネシア、チェコ	
関連会社	国内7社、海外10社	
主要商品	●文具紙工品用クロス	●壁装材
	●出版用クロス	●カーペット
	●プリンターリボン	●自動車内装用資材
	●銀行通帳用クロス	●各種フィルター
	●フィルムコーティング製品	●不織布
	●磁気関連製品	●産業用ターポリン
	●表示ラベル用素材	●接着芯地
	●名刺プリンタ	●各種ファンシー商品
	●有機EL用水分除去シート	●食品包材
	●パップ剤用フィルム加工	●紙管紙器

役員 (2025年6月26日現在)

代表取締役社長	山田英伸
常務取締役	佐々木範明
取締役	高木哲雄
取締役	中里岳雄
取締役	新家隆
取締役	坂本啓
取締役	塚田一範
取締役	福田明治
取締役	竹下昌弘
取締役	尾作亘
取締役	伊藤祐子
取締役	下中美都
常勤監査役	山下隆司
常勤監査役	重松直樹
監査役	奥谷洋之
監査役	渡辺伸充

- (注) 1. 取締役のうち、伊藤祐子、下中美都の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、奥谷洋之、渡辺伸充の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループ第162期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申しあげます。

第162期の売上高につきましては、印刷情報関連事業が好調に推移したことにより、グループ全体では前年度に比べ増収増益となり、連結ベースで別記のような結果となりました。また、2023年4月より取り組んでまいりました「中期経営計画 SOLID FOUNDATION 2026」第2期目におきましては、売上高は計画未達だったものの、利益計画は概ね良好な達成状況となりました。

配当につきましては現状および来期以降の事業展開等を考慮して、一株当たり30円とさせていただきます。

第163期の当社グループの見通しは、原材料価格および調達コストが高止まりする中で、米国新政権による関税政策の影響など引き続き厳しい状況が予想されます。引き続き、販売の強化・採算の改善・開発の強化と非財務項目に取り組み、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2025年6月

代表取締役社長 



●印刷用フィルム「OZK-E100」 用途展開

従来、自動販売機のダミー缶等に採用されていた印刷用フィルム「OZK-E100」ですが、新たな用途として缶バッジでの採用が増加しています。透明フィルムの高い意匠性と優れた印刷適性をアピールし、更なる拡販を図るために、この度深谷市イメージキャラクター「ふっかちゃん」のイラストを使用した販促用缶バッジを作成しました。

缶バッジ用途だけでなく、更なる新たな用途展開を図ります。



OZK-E100を使用した缶バッジ

●Tex care international に出展

2024年11月6日（水）から11月9日（土）にドイツのフランクフルトメッセで開催された Tex care internationalに出展しました。（主催者発表122カ国約15,500人）

海外グループ会社のDYNIC(UK)LTD.は、専用インクリボンとの組み合わせで高い洗濯耐久性が評価され採用が広がっているユニフォーム管理ラベルの「CP2610HMES」および周辺商材を展示しました。

「CP2610HMES」は、RFIDの封止も可能な他、防塵服などの接着耐久性に懸念のある衣服への接着にも効果的であり、世界各国から高い評価を得ています。



当社ブース

●クロスWEB見本帳公開

2024年12月5日（木）から、当社ホームページの出版文具関連ページにクロスWEB見本帳を公開しました。

紙クロス、布クロス、ビニールクロス全約900アイテム（約130品種）の中から172アイテム（22品種）のおすすめ商品をピックアップして掲載しました。素材感が良く分かる高解像度なスキャン画像を使用しており、画像にマウスオーバーするとズームアップされ、箔押し、印刷、加工の形状や、質感およびエンボスの形状等が鮮明に確認することができます。

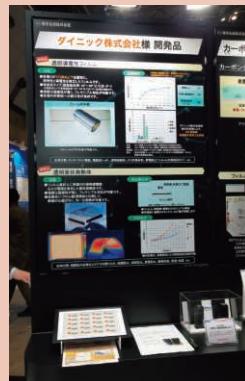


クロスWEB見本帳の画面

●新機能性材料展に出展

2025年1月29日（水）から1月31日（金）に東京ビッグサイトで『新機能性材料展 2025』が開催されました。当社はOCSIA社製単層カーボンナノチューブ（以下単層CNT）の日本総代理店である楠本化成(株)様と共同出展し、単層CNTを用いた、「透明導電性フィルム」と「透明面状発熱体」の2つの開発品を展示しました。

当社の開発品は、単層CNTの優れた応用例として高く評価され、複数社からお引き合いをいただいております。この機会を逃さず製品化に繋げていけるよう開発を進めてまいります。



当社展示コーナー

経営の実績 当期の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、原材料・燃料価格の高止まり、物価上昇による国内消費への影響、ロシア・ウクライナ情勢・中東情勢等の地政学リスク、米国新政権による関税政策の影響等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「中期経営計画SOLID FOUNDATION 2026」第2期目の達成に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、中国子会社の衣料用芯地生産終了による芯地事業規模縮小や住宅市況、車輻関係の低迷で減収となりましたが、熱転写リボンが好調な海外市場に牽引される形で前年度比で増収となり、グループ全体では前年度比で増収となりました。

利益面につきましては、原材料・燃料価格の高騰に対する販売価格転嫁が進み、採算性改善の取り組みや、円安も寄与し、前年度比で増収となりました。

その結果、売上高は44,073百万円（前年度比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,136百万円（前年度比72.6%増）、経常利益2,242百万円（前年度比50.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,315百万円（前年度比55.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、一部子会社の事業体制見直しに伴いセグメント業績をより適切に反映させるため、当該子会社の管理区分を「住生活環境関連事業」から「印刷情報関連事業」に変更しております。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材やファイル表皮材の受注が好調に推移し、前年度比で増収となりました。一方、書籍装丁用途等の布クロスは、市場縮小傾向が続く中、不採算分野の見直しを行い、前年度比で大幅な減収となりました。同様に、市場規模縮小が続く紙クロスについては、生産拠点統合等による効果で採算が改善いたしました。

また、産業用の品質表示用ラベルは海外向けアパレル用途が受注好調で、国内市場でもリネンサプライ用途が堅調に推移し前年度比で増収となりました。フィルムコーティング製品は、自動販売機用途で環境対応素材が好調に推移し前年度比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品、アパレル用途を中心に引き続き海外の各拠点で受注が好調に推移し、国内市場も堅調で、生産もフル稼働の体制が続いており、前年度比で増収となりました。

その他、金融機関向け等の帳票類、サプライ品販売も好調に推移し、前年度比で増収となりました。また、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野では、新規用途での販売も伸び、前年度比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は22,228百万円（前年度比13.0%増）、営業利益は円安による効果もあり、2,293百万円（前年度比53.8%増）となりました。

住生活環境関連事業

不織布は、好調な展示会・イベント需要により展示会用カーペットは前年度比で増収となり、住宅用床吸音材も堅調に推移しましたが、自動車の国内生産減に伴い、車輻内装材が大幅な減収となり、不織布全体では前年度比で減収となりました。

壁装材は、主に住宅向けの市況が軟調で、前年度比で減収減益となりました。原材料価格の値上り分の価格転嫁が遅れたことや、売上高に占める高付加価値品の比率を上げられず、収益性改善に苦戦しております。

産業用ターポリンは、樹脂運搬用フレキシブルコンテナで大幅な減収となりましたが、競合会社撤退による新規受注増や販売価格転嫁の効果で利益改善が進み、前年度比で増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,232百万円（前年度比5.6%減）、営業利益は304百万円（前年度比14.5%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内・海外ともに堅調に推移し、前年度比で増収となりました。原材料価格高騰に対する販売価格転嫁が進んだことと、原価低減の取り組みや生産性の向上により採算性も改善し、前年度比で増益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は海外向け受注が堅調に推移し、前年度比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は7,683百万円（前年度比6.2%増）、営業利益は407百万円（前年度比130.6%増）となりました。

その他

ファンシー商品は、主要顧客向けのノート・手帳類の在庫抑制により、前年度比で減収となりました。また、商品運送・庫内整理も全体的に前向きが悪く、燃料費等の諸費用高騰の影響もあり、前年度比で減収となりました。

その結果、売上高は3,037百万円（前年度比9.2%減）、営業利益は33百万円（前年度比66.3%減）となりました。

対処すべき課題

わが国経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は回復基調にありますが、為替変動や地政学リスクに伴う原材料価格および調達コストの高騰、米国新政権による関税政策の影響など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より「中期経営計画SOLID FOUNDATION 2026」に取り組んでまいりました。第2期目は売上高（達成率97.9%）が未達だったものの、営業利益（達成率125.7%）、経常利益（達成率121.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益（達成率114.4%）、ROE（達成率111.4%）と利益計画は概ね良好な達成状況となりました。

次期連結会計年度は、現中期経営計画の最終年度となりますが、販売の強化・採算の改善・開発の強化と非財務項目に着実に取り組むことで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

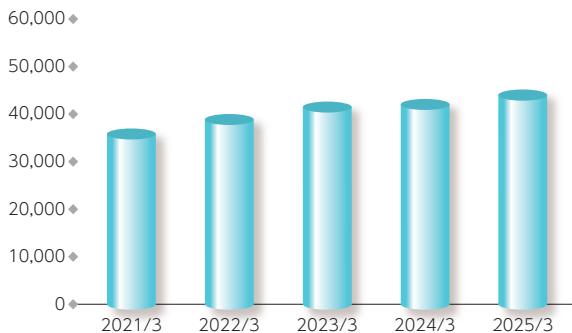
また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（2026年3月期）の連結業績見直しにつきましては、売上高46,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円、ROE5.9%を見込んでおります。

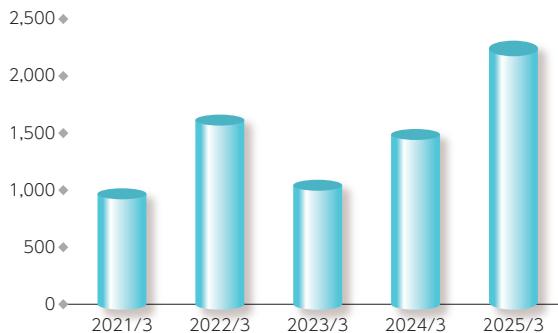
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (連結)

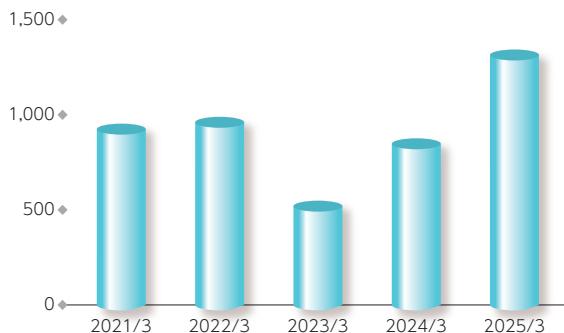
■売上高 (単位：百万円)



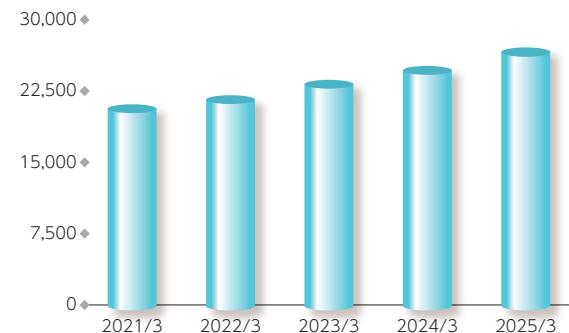
■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	(百万円)	35,865	38,946	41,553	42,101	44,073
営業利益	(百万円)	849	1,445	755	1,238	2,136
経常利益	(百万円)	968	1,614	1,043	1,488	2,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	925	961	520	848	1,315
売上高営業利益率	(%)	2.4	3.7	1.8	2.9	4.8
純資産	(百万円)	20,639	21,599	23,213	24,674	26,594

財務諸表の概要 (連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

■資産の部

科目	前 期 2024年3月31日	当 期 2025年3月31日
流動資産	27,779	27,739
現金及び預金	4,670	4,298
受取手形、売掛金及び契約資産	8,502	8,124
電子記録債権	5,153	5,240
棚卸資産	8,853	9,410
その他の流動資産	614	680
貸倒引当金	△13	△13
固定資産	32,193	33,346
有形固定資産	19,915	19,699
建物及び構築物	4,946	5,113
機械装置及び運搬具	3,816	3,291
土地	10,345	10,389
その他の有形固定資産	808	906
無形固定資産	82	71
投資その他の資産	12,196	13,576
投資有価証券	6,344	6,666
退職給付に係る資産	2,122	3,292
繰延税金資産	208	218
その他の投資	3,538	3,416
貸倒引当金	△16	△16
資産合計	59,972	61,085

■負債の部

科目	前 期 2024年3月31日	当 期 2025年3月31日
流動負債	24,293	23,415
支払手形及び買掛金	8,988	7,553
短期借入金	12,707	13,253
未払法人税等	356	350
事業整理損失引当金	65	20
設備関係支払手形	392	527
その他の流動負債	1,785	1,712
固定負債	11,005	11,076
長期借入金	6,605	6,215
退職給付に係る負債	396	413
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,337
その他の固定負債	2,705	3,111
負債合計	35,298	34,491

■純資産の部

科目	前 期 2024年3月31日	当 期 2025年3月31日
株主資本	17,661	18,809
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	987
利益剰余金	11,023	12,129
自己株式	△103	△103
その他の包括利益累計額	6,728	7,785
その他有価証券評価差額金	2,196	2,315
土地再評価差額金	2,799	2,761
為替換算調整勘定	797	1,128
退職給付に係る調整累計額	936	1,581
非支配株主持分	285	—
純資産合計	24,674	26,594
負債・純資産合計	59,972	61,085

損益計算書

(単位：百万円)

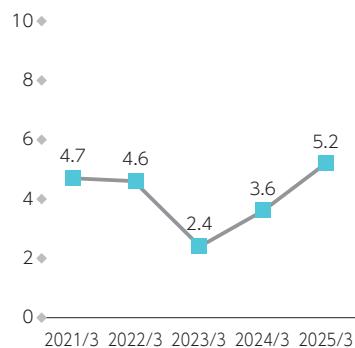
科目	前 期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当 期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
売上高	42,101	44,073
売上原価	34,558	35,374
売上総利益	7,543	8,699
販売費及び一般管理費	6,305	6,563
営業利益	1,238	2,136
営業外収益	786	713
営業外費用	536	607
経常利益	1,488	2,242
特別利益	13	7
特別損失	191	391
税金等調整前当期純利益	1,310	1,858
法人税、住民税及び事業税	461	554
法人税等調整額	43	17
当期純利益	806	1,287
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△42	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	848	1,315

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当 期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,029	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	106
現金及び現金同等物の増減額	569	△302
現金及び現金同等物の期首残高	3,942	4,511
現金及び現金同等物の期末残高	4,511	4,209

自己資本当期純利益率 (単位：%)



株式の状況

会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 **30,000,000株**
 発行済株式総数 **8,504,747株 (自己株式139,133株を含む)**
 株主数 **3,784名**

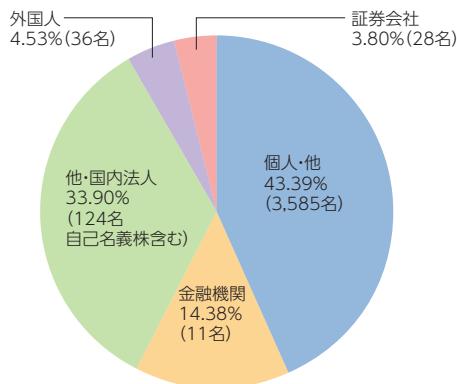
当社の大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ニックグループ持株会	503	6.02
ダイニック従業員持株会	268	3.20
株式会社ヤクルト本社	206	2.47
株式会社三井住友銀行	200	2.39
みずほ信託銀行株式会社	200	2.39
株式会社滋賀銀行	192	2.29
株式会社武蔵野銀行	192	2.29
オー・ジー株式会社	172	2.06
コクヨ株式会社	167	2.00
秦 豪州	142	1.69

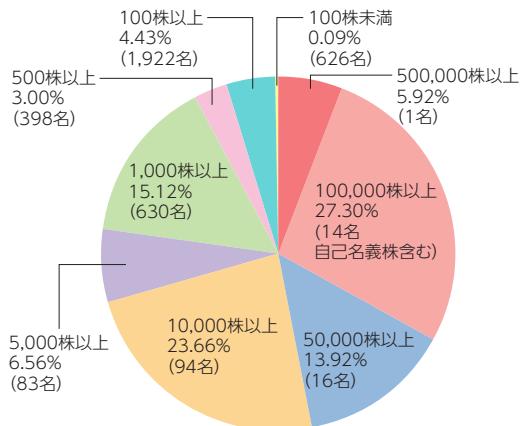
(注) 持株比率は自己株式 (139,133株) を控除して計算しております。

分布状況

所有者別



所有数別



ダイニックグループ (2025年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	DYNIC SINGAPORE PTE.LTD.
ダイニック・ジュノ株式会社	DYNIC (HK) LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC USA CORP.
ニックフレート株式会社	DYNIC (UK) LTD.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	DYNIC (CZ) s.r.o.
オフィス・メディア株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
大平産業株式会社	昆山司達福紡織有限公司
大野クロス株式会社	達妮克国際貿易 (上海) 有限公司
	PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE
	福建尼科斯科科技有限公司

本社および事業所 (グループ含む)

東京本社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
京都本社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812
王子分室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイブビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋市東区葵1-26-14 (シノダビル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

ダイニックホームページのご案内

当社の製品情報や I R 情報など、詳しい情報を掲載しております。是非ご覧ください。



単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券取引所 (金融商品取引所) で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

●単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



●単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増しして、単元株とする制度です。



単元未満株式の買取および買増にかかる当社の手数料は**無料**※です。ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。

本件に関してご不明な点がございましたら、お取引の証券会社、または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）	
定時株主総会	6月下旬	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社	
	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受 取り方法の変更およびマ イナンバーのお届出など のお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 
未払配当金、その他当社 株式関係書類についてのお 問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ させていただきます。	ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供 制度(書面交付請求)につい てのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ 信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意	特別口座では、単元未満株式の買取・買増 以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口 座を開設し、株式の口座振替手続を行って いただく必要があります。	
株式等に関するマイナン バーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	

上場証券取引所	東京
証券コード	3551
公告方法	電子公告 (https://www.dynic.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない 場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



〒105-0004
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。